

# 医療・福祉



## スタートアップってなに？

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

### スタートアップの定義

1

新しい技術の活用、  
斬新なサービスなど  
新規性がある

2

加速度的に  
事業を拡大することを  
目指す

3

創業から間もない、  
比較的に創業年数の  
若い企業

### 特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟的に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある

スタートアップの特徴を理解して連携することによって、  
新たな行政サービスの展開、事業の効率化、  
社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、  
新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

産婦人科医・小児科医・助産師によるオンライン妊娠・出産・子育て相談サービス

子育て・教育

医療・福祉

## 課題

- ・産婦人科・小児科が少なく、医療相談へのアクセスが限定的となっている
- ・相談対応における保健師や担当職員の業務負担

## 解決策・効果

- ・産婦人科・小児科領域のオンライン医療相談システムの導入
- ・相談対応における保健師や担当職員の業務負担を軽減する

## ■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市港北区】  
横浜市、東京大学との共同研究の結果、妊娠中から産後まで「産婦人科・小児科オンライン」を住民に提供することで、産後うつのハイリスク者を相対的に2/3に減少させるとする効果を確認  
本研究結果を踏まえ、2022年度も継続導入となった

【山口県長門市、美祢市】  
厚生労働省科学研究費研究に参加し、「産婦人科・小児科オンライン」を住民に提供することで、小児科医を身近に感じる住民の割合が1.5倍に増加、医師不足地域における医療アクセス格差は正に貢献しうることが確認され、同地域に正式導入となった



## ■ 会社概要

会社名 株式会社Kids Public  
所在地 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1丁目8-14 神田新宮崎ビル4階  
代表取締役 橋本 直也  
設立年月日 2015年12月  
WEBページ <https://kids-public.co.jp/>

- ・一般的な妊娠、出産、子育てサポートに加え、産婦人科・小児科オンラインケアを提供し、産前産後の切れ目ないケアを実現
- ・産婦人科・小児科オンラインを通じて、現役の小児科医・産婦人科医・助産師がメッセージチャットや動画通話等、夜間も含めて相談に対応

ICTで遠隔の赤ちゃんの健康管理を行う

子育て・教育

医療・福祉

J-Startup

## 課題

- ・妊婦さんの定期健診などの通院に関する負担
- ・産科医は過重労働・高い訴訟リスクなどを抱え、さらに多忙になっている課題

## 解決策・効果

- ・妊婦自身が在宅から産婦人科医にデータを送信することで、通院負担を軽減する
- ・電子母子手帳との連携により、妊娠から子育てまで一貫して母子の健康状態を管理することができる

## ■ 行政との連携事例

## ■ 行政との連携事例

【北海道余市町/北後志地域】  
町内の妊婦とその家族を対象に、IoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施  
20km離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供

【千葉県】  
新型コロナウイルス感染による自宅待機の妊婦さんを対象に、千葉県、周産期センター、かかりつけクリニックが連携し、IoT型胎児モニターを貸し出す事で、妊婦の遠隔モニタリングと、入院・出産時のスムーズな受入体制を構築した

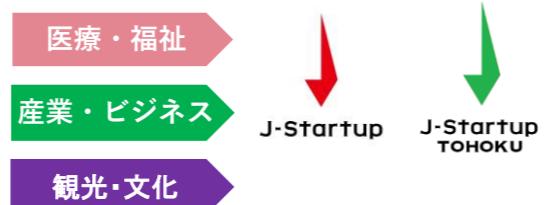


## ■ 会社概要

会社名 メロディ・インターナショナル株式会社  
所在地 〒761-0301 香川県高松市林町2217-44 ネクスト香川304  
代表取締役 尾形優子  
設立年月日 2015年7月27日  
WEBページ <https://melody.international/>

- ・ICTで赤ちゃんとお母さんを遠隔サポート
- ・周産期遠隔医療プラットフォーム「Melody」とモバイル胎児心拍陣痛モニター「分娩監視装置iCTG」を活用した出張妊婦健診や在宅妊婦健診を提供
- ・自治体と連携し、居住地による出産リスクの格差の解消や感染妊婦の自宅待機対策と女性の社会進出に取り組んでいる

福祉を起点に新たな文化を創出する福祉実験ユニット



課題

- 障害のある方への差別・偏見の解消
- 活躍の場及び収益化体制の確立問題
- 工事現場の無機質な環境

解決策・効果

- 地域ごとの障害のある作家が描くアート作品を地域限定のノベルティ等のプレミアムグッズの企画～製造～納品までプロデュース
- 政府は行政が実施するイベント時等に配布想定であり、障害のある方と自然な接点を地域で持つことと、発注金額の一部が障害のある作家に支払われる仕組みを構築
- 工事現場の仮囲いがアートで彩られることで、地元からもより愛される現場へ

■ 行政との連携事例

【プレミアムグッズ】

岩手県主催のイベント開催時に配布される地元作家のアート作品を落とし込んだPR用のプレミアムグッズを企画～製造～納品まで行った

【仮囲いアートミュージアム】

岩手県陸前高田市在住の作家と、同市の友好都市のシンガポール在住作家が描くアート作品を工事現場の仮囲いへ共同展示する仮囲いアートミュージアムを実施。その他に、京都府京都市、石川県金沢市と連携実績あり



■ 会社概要

会社名 株式会社ヘラルボニー  
所在地 〒020-0026 岩手県盛岡市開運橋通2-38@HOMEDELUXビル4F  
代表取締役 松田崇弥 / 松田文登  
設立年月日 2018年7月24日  
WEBページ <https://www.heralbony.jp/>

- 国内外の主に知的障害のある作家とライセンス契約を結び、2,000点以上のアートデータを軸に、「プレミアムグッズ」「空間装飾・デザイン」「ライセンス利用」福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

「妊娠婦のココロとカラダに寄り添うオンライン健康相談」や、周産期関連申請書DXを展開



課題

- 産後1ヶ月後は14%程度がうつ病リスクがあり、自治体は個宅訪問で調査している  
産後1年後も13%程度あるが継続的な支援は困難
- 夫も10%程度のうつ病リスクがあるが自治体の支援はない

解決策・効果

- 【課題解決モデル】
- 24時間365日いつでも健康チェックができ、うつ症状ハイリスク者は即時予約ができ、専門家とのオンライン健康相談が可能
- 【効果】
- 新生児訪問時の紙媒体うつ症状チェック(EPDS)をWEB問診に切り替え、「即時判定」及び「入力作業ゼロ」となり効率化実現。新生児訪問以降の精神的身体的負担がかかる時期でもセルフチェックが可能となり「早期発見、早期介入」を実現

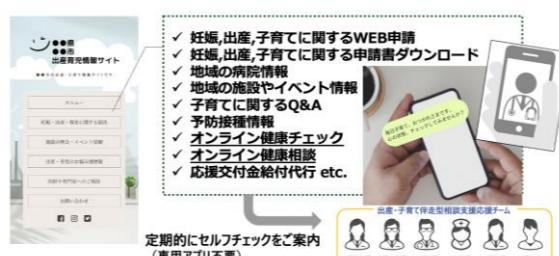
■ 行政との連携事例

【新潟県：加茂市、佐渡市】

R3年度実証を行い、R4年度から委託事業として展開  
希死念慮の産婦に早期発見早期介入し、受療につなげた。新生児訪問以降の精神的身体的負担がかかる時期でもセルフチェックを行えることから、継続的なうつ病ハイリスク者のスクリーニングが実現

【福島県：いわき市、南相馬市、田村市、その他複数企業（復興庁実証事業）】

R3年度は妊娠婦向けに実証を行い、R4年度は配偶者(夫)も対象に追加



■ 会社概要

会社名 株式会社アイセック  
所在地 〒951-8121 新潟県新潟市中央区水道町2丁目5932-165  
代表取締役 木村 大地  
設立年月日 2019年12月10日  
WEBページ <https://iseq.co.jp/>

- 新潟大学医学部内科と共同設立、新潟大学公認ベンチャー企業第一号に認定
- 医療健康ビッグデータ分析は新潟県30市町村国保の分析事業等を担う
- 健康e-Learning、オンライン診療、健診データベース等を提供
- 新潟県と共に健康経営の普及啓発も担う

## 遠隔&デジタル医療プラットフォーム「LEBER」を提供

医療・福祉

### 課題

新型コロナウイルスの流行により、以下のような課題が生じている

- 1) 教育機関における健康観察で教職員の負担が増え、残業時間も増加
- 2) 保健所における新型コロナウイルスに関連した相談窓口業務の負担が増え、常時対応である健康に不安を抱える方への適切なアドバイスを提供する機会が減少

### 解決策・効果

- 1) 教育委機関における健康観察報告にアプリを活用
  - ・教職員・保護者・児童生徒が実施していた紙による健康状況の把握をなくし負担を軽減
  - ・欠席連絡、メッセージ配信、アンケート機能等により教育現場のICT化に貢献  
⇒教職員の事務作業時間を1校1日あたり72~143分削減
- 2) 自宅療養患者や健康不安に関する相談を、アプリ上で400名の医師が対応
  - ・新型コロナウイルス関連に留まらず様々なライフスタイルの患者がいつでも相談可能に

### ■ 行政との連携事例

- 1) 健康観察の用途で以下の自治体の小中学校に導入
  - ・釧路町・いわき市・三春町・かすみがうら市
  - ・行方市・つくば市・つくばみらい市・鉾田市
  - ・稻敷市・取手市・常陸太田市・境町・利根町
  - ・下野市・入間市・宮代町・糸魚川市・茅野市
  - ・下條村・三島市・伊豆市・富士宮市・熱海市
  - ・愛荘町・摂津市・熊取町・大牟田市
- 2) 医療相談の用途で以下の自治体に導入
  - ・茨城県・千葉県・群馬県・岡山県

スマホでかんたん、医師に相談

LEBER

医療相談アプリ「リーバー」



### ■ 会社概要

会社名 株式会社リーバー  
 所在地 〒300-2642 茨城県つくば市高野1155-2  
 代表取締役 伊藤俊一郎  
 設立年月日 2017年2月17日  
 WEBページ <https://www.leber.jp/>

- ・デジタル&遠隔医療プラットフォーム
- ・24時間・365日スマホで医師に相談できる「ドクターシェアリングプラットフォーム」の機能と健康観察ができる機能を持ったアプリ「LEBER（リーバー）」を提供
- ・外出自粛等により病院やクリニックに行きづらい方もアプリを通じて気軽に相談することができる

## 母子健康手帳・子育て支援アプリ デジタル予診票等の子育てDX推進

子育て・教育

医療・福祉

### 課題

- ・伴走型相談支援に応じた、妊娠・子育て家庭への継続的な情報発信、面談や相談支援に関する課題
- ・乳幼児予防接種の予診票送付・接種記録の入力・医療機関との請求処理等の業務負担

### 解決策・効果

- ・アプリを通じた、妊娠周期・月齢で対象者を絞った情報発信や面談案内等、伴走型相談支援をサポート。一時預かりのオンライン予約や発達障害スクリーニングも連携可能  
出産・子育て応援交付金等を活用し、費用負担軽減。
- ・スマートフォンで入力するデジタル予診票で、自治体・保護者・医療機関の三者間連携を実現。業務負担軽減、接種事故防止、利便性向上を図る。

### ■ 行政との連携事例

- 【東京都港区】  
※子育てモバイル導入  
Tokyo区市町村DX賞受賞。子育てモバイル導入後、定期予防接種の間違い接種件数が年間で44.1%減少。
- 【兵庫県 福崎町/神河町】  
※子育てモバイル+デジタル予診票導入  
子育てモバイルに加えて、令和4年度よりデジタル予診票を導入し、子育て支援のDX化を推進。
- 【茨城県水戸市】  
※オンライン予約受付サービス  
「e-YOYAKU+」導入。茨城県、水戸市のそれぞれと協定を締結し、水戸市内で提供。

### ■ 会社概要

会社名 株式会社ミラボ  
 所在地 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-1-2 ステラお茶の水ビル8F  
 代表取締役 谷川一也  
 設立年月日 2013年12月  
 WEBページ <https://mi-labo.co.jp/>

- ・電子母子手帳・子育て支援サービス・AI機能を組み合わせた、子育て支援アプリ「子育てモバイル」を開発・運営。
- ・地域の子育て世代に対し、自治体からのお知らせや医療機関・子育て施設情報の発信ができるほか、予防接種スケジューラーなどの機能を搭載。約300自治体へ導入。
- ・乳幼児の予防接種・健診のデジタル化、オンライン予約サービスなど、子育て支援全般のDX化に取り組んでいる。

忘れ物を検知してスマートフォン  
にお知らせ



課題

- ・持ち物の紛失に関する課題
- ・認知症の方、高齢者等の家族、職員の負担

解決策・効果

- ・紛失物回収の確度を高められる
- ・認知症の方、高齢者等の外出支援

■ 行政との連携事例

【富山県富山市】  
65歳以上の徘徊の恐れのある高齢者等への小型タグ「MAMORIO」を利用登録を呼びかけ、認知症の高齢者等の徘徊による事故防止、家族の負担軽減を図るため、認知症の人と共生する街づくりを推進

【青森県むつ市】  
行方不明になった際に位置情報を把握するため希望者に対し、「MAMORIO」を配布し、位置情報を共有するサービスを開始



■ 会社概要

会社名 MAMORIO株式会社  
所在地 〒101-0021 東京都千代田区外神田3-3-5 ヨシイビル 5F  
代表取締役 増木 大己  
設立年月日 2012年7月1日  
WEBページ <https://mamorio.jp/>

- ・世界最小・最薄の紛失防止タグ
- ・Bluetooth通信を用いてスマホとの距離を元に忘れ物の発生を検知する紛失防止タグ「MAMORIO」を開発・販売
- ・置き忘れを検知し、未然に置き忘れを防ぐ忘れ物通知など紛失を未然に防ぐ様々な機能も搭載
- ・紛失時には全国のユーザーや全国700路線以上の公共交通機関と提携した紛失物の発見や見守りを実現

救急隊-病院情報連携システム  
「NSER mobile」を提供

医療・福祉

課題

- ・救急搬送の長時間化
- ・患者と病院のミスマッチ
- ・非効率な書類作業等の課題

解決策・効果

- ・救急現場における情報記録と情報共有のデジタル化によって救急業務を効率化を図る
- ・急搬送時間の短縮・搬送先マッチングの最適化
- ・消防と病院の働き方改革

■ 行政との連携事例

■ 会社概要

【2021年】  
茨城県日立市、滋賀県高島市、宮城県泉南広域消防、神奈川県鎌倉市（スマートシティ連携事業）にて、導入

【2022年】  
水戸市・鹿行市・鹿嶋市・つくば市（スマートシティ連携事業：内閣府）、神奈川県藤沢市・横須賀市、愛知県豊田市、北海道札幌市、鹿児島県南さつま市にて、導入



■ 行政との連携事例

会社名 TXP Medical株式会社  
所在地 〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 H10 神田706

代表取締役 園生智弘  
設立年月日 2017年8月28日  
WEBページ <https://txpmedical.jp/>

- ・救急現場における情報記録と情報共有のデジタル化によって救急業務を効率化を図り、救急搬送時間の短縮・搬送先マッチングの最適化・消防と病院の働き方改革を支援する
- ・消防（救急隊）に閉じたデジタル・トランスマーチャンジングではなく、地域の病院の確実な巻き込みが特長であり、運用定着化と効果創出を支援する

質問に答えるだけで  
参考病名や受診先を案内



医療・福祉  
くらし・手続き  
J-Startup

## 課題

- ・医療機関への受診控えによる重症患者の発生に関する課題
- ・地域医療現場の負担に関する問題

## 解決策・効果

- ・受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を実現
- ・持続可能な地域医療体制の支援し、医師が患者の症状を来院前に把握できる

## ■ 行政との連携事例

【神奈川県海老名市】  
Ubie「AI受診相談システム」の活用を開始  
市民は無料で利用でき、個人情報登録は不要。  
AIが繰り出した個別の質問（20問程度）に回答  
すると、それぞれの症状・位置情報に基づき、  
近隣の受診先などが表示・案内される

【千葉県御宿町】  
多くの町民のかかりつけ医となっているクリニックにて、Ubieが提供する「ユビーリング」を用いた、効率的な受診・診療を目指す取り組みを開始



## ■ 会社概要

会社名 Ubie株式会社  
所在地 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル6階  
代表取締役 久保 恒太  
阿部 吉倫  
設立年月日 2017年5月  
WEBページ <https://ubie.app/>

- ・症状検索エンジンの提供
- ・気になる症状について医師監修の質問に答えるだけで、関連する病気や対処法・近くの医療機関を無料で検索できる症状検索エンジン「ユビー」を提供
- ・AIによる問診や、受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を同時に実現し、新たな「医療のかかり方」の実現を目指す



歯周病リスク評価簡易検査キット、  
精神疾患危険状態リスク評価検査、  
感染症迅速検査キットの  
戦略的備蓄供給システムの提供

医療・福祉

## 課題

- ・国民皆歯科検診に最適なスクリーニング検査キットが訴求されている
- ・生産世代における客観的なメンタルストレスケアが必要
- ・感染症発生時における地方への迅速な医療物資供給システムが必要

## 解決策・効果

- ・唾液を検体として歯周病リスクを評価できる検査キット（オーラルビスタ）で歯科検診啓発事業に活用
- ・尿検体でストレスマーカーを数値化、リスクを評価。生産世代のストレスアセスメントに活用
- ・平時における契約自治体には最優先（48時間以内）で国産の体外診断薬の供給を保障

## ■ 行政との連携事例

## ■ 行政との連携事例

【厚生労働省】  
厚労省歯科健康診査推進事業等へ参画している  
地方自治体へ供給継続中  
「新型コロナウイルス抗原検査キット緊急調達事業」にて全国の自治体へ供給継続中

【神奈川県】  
神奈川県先進医療ブランド「ME-BYO」に採択



## ■ 会社概要

会社名 セルスペクト株式会社  
所在地 〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡2-4-23  
代表取締役 岩渕拓也  
設立年月日 2014年4月18日  
WEBページ <https://www.cellspect.com/>

- ・最新技術により体外診断薬を開発製造している。COVID-2019では、コスタアトランチカ号の臨床治験を実行。最新の治験データを基にウイルス迅速検査キットの薬事承認に成功し、厚生労働省の抗原検査供給拠点として対応した実績を持つ
- ・Point Of Care Testing（迅速臨床検査キット）の特許技術により、指先血、唾液、尿など採取が容易な検体を適用できる検査キットをリリースさせ、特許庁長官賞、日本ものづくり大賞（優秀賞）を受賞。来る歯科検診の拡大、健康寿命延伸プログラム等における啓発活動を自治体と共に推進している

受診数・入院数・救急搬送数を  
減らし、介護人材不足の問題を  
解消する医療介護DX

医療・福祉

救急往診・オンライン診療を  
主軸とした医療体制構築と医療の  
生産性向上を実現する医療  
プラットフォーム

医療・福祉



### 課題

#### 【行政】

- ・社会保障費の増加、安心して住み続けられるまちづくり

#### 【介護施設】

- ・介護人材の採用難、介護人材の処遇改善、介護施設職員の夜間対応負担  
救急搬送数の増加

### 解決策・効果

#### 【提供サービス】

- ・日中帯に医師に相談できるオンライン医療相談 夜間帯に看護師と医師に相談できる夜間  
オンライン代行、介護職員が医療知識を習得できるe-ラーニング

#### 【効果】

- ・日本全国の介護施設が持続可能性の高い医療体制を構築できる。受診数・入院数・救急  
搬送数を抑制することが可能。介護施設職員の処遇改善とケアに必要な知識習得が可能

### 課題

- ・救急車の軽症利用の増加、それによる二次・三次医療機関の負担増

- ・一次救急を担うかかりつけ医の高齢化・人手不足により、夜間・休日診療所の縮小・  
撤廃の進行

### 解決策・効果

- ・ファストドクターのオンライン診療により医師が外来診療の適用判断を実施する事で、  
真に必要な患者のみを二次・三次救急に搬送する。必要時は往診等で代替するなど  
地域の課題解決に応じた医療体制を構築

- ・利用者（生活者）からは、夜間・休日なども含めて24時間・365日医療に  
アクセスしやすい環境をつくることができる

### ■ 行政との連携事例

【福岡県北九州市】  
高齢者介護施設で、離職や入職控え理由に挙げ  
られる夜間対応負担を軽減することを目的に連  
携した取組。負担感が強い業務を、施設利用者  
の安心安全を確保しながら、デジタルの力で解  
決することができるのかを調査した。調査の結  
果、地域を選ばず、必要な医療サービスを切れ  
目なく提供できる新たな医療介護システムの実  
現と持続可能性を高められることが実証でき、  
内閣府 地方創生SDGs官民連携優良事例 優秀事  
例に選定された



### ■ 会社概要

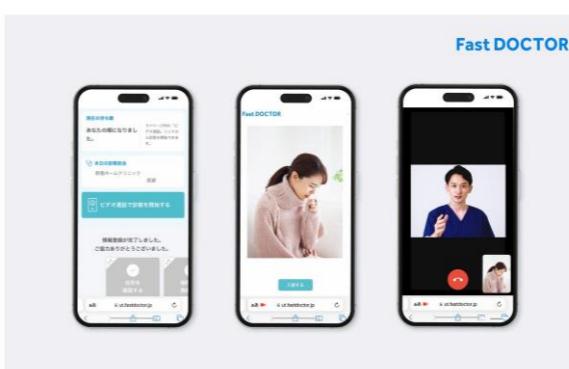
会社名 ドクターメイト株式会社  
所在地 〒103-0004 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号 東日本橋ロータリービル9階  
代表取締役 青柳直樹  
設立年月日 2017年12月8日  
WEBページ <https://doctormate.co.jp/>

- ・オンラインでの医療相談サービス、夜間オンライン代行サービスを組み合わせた『24時間医療対応』と、介護現場の医療教育/スキルUPをサポートする医療教育支援サービスを、入居型介護施設に提供

### ■ 行政との連携事例

2019年以降、42の公共団体（厚生労働省（成田空港検疫所、関西空港検疫所）、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、高知県、仙台市、堺市、旭川市等）において、医療体制の確保に向けた業務受託の実績がある

2022年は、自治体との連携スキームにより9万件を超えるコロナ患者対応を実施



### ■ 会社概要

会社名 ファストドクター株式会社  
所在地 〒108-0014 東京都港区芝4丁目5-10 EDGE芝四丁目ビル3F  
代表取締役 菊池亮 / 水野敬志  
設立年月日 2016年8月  
WEBページ <https://fastdoctor.jp/>

- ・医療分野においては、増加し続ける社会保障費の適正化や、増加しつづける救急搬送数などが社会課題になっている
- ・救急医療プラットフォームのファストドクターを展開し、不要不急な救急車搬送を現在よりも3割減らすことや、地域で課題になっている医師偏在や医療リソース不足の課題解決を実現する

# ユカイ工学株式会社

## 家族をつなぐ コミュニケーションロボット

・Y・U・K・A・I・  
・E・N・G・I・N・E・R・I・N・G・



### 課題

- ・家族とのコミュニケーションが希薄化している課題
- ・スマートフォンを持っていない家族とのコミュニケーション問題

### 解決策・効果

- ・高齢者の見守りや、他のDXサービスの利用に伴うデジタルデバイド対策を図ることができる
- ・ロボットデバイスを通じて、家族との繋がりを実感できる

### ■ 行政との連携事例

【栃木県宇都宮市】  
ロボットで乗合タクシーの音声予約を実現し、受付オペレーターの業務負荷軽減と利用者の利便性向上に寄与

【大阪市森之宮地域】  
高齢化が進んでいる本地域で、コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した防災・見守りサービスの実証実験を実施



### ■ 会社概要

会社名 ユカイ工学株式会社  
所在地 〒162-0067 東京都新宿区富久町16-11 武蔵屋スカイビル101号  
代表取締役 青木俊介  
設立年月日 2011年10月  
WEBページ <https://www.ux-xu.com/business>

- ・コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発
- ・「ロボティクスで世界をユカイに」をビジョンに掲げ、コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発を行うスタートアップ
- ・コミュニケーションロボット（BOCCO emo/ボッコエモ）は生活導線に馴染み、人々に愛されるインターフェイスのデザインと、ハードウェアだけでなく、サーバー・アプリ開発までを1社で行える点が強み

# ユニバーサル・サウンド デザイン株式会社

## 難聴高齢者や聴覚障害者の生活環境や音声コミュニケーションを サポート

universal  
sound  
design®

### 医療・福祉

### 課題

- ・難聴高齢者の増加により窓口業務の負担増
- ・聴覚障害者のへの障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法案への対応
- ・難聴高齢者の認知症進行リスクへの対応

### 解決策・効果

- ・難聴高齢者や聴覚障害者の方との窓口でのコミュニケーションを円滑に進めることができ、職員の業務負担軽減につながる
- ・自治体窓口での飛沫感染を予防
- ・難聴の早期発見を実施し、認知症の進行抑止につなげる『ヒアリングフレイルチェック』の実施

# 株式会社AIメディカルサービス



## 消化管がんの見逃しを低減する 内視鏡画像診断支援AIシステム

医療・福祉



### 課題

以下を要因としてがんが早期に発見されずに亡くなってしまう人を減らす

- ・消化管がんの見逃しのリスク
- ・消化管がんの発見の難易度の高さ
- ・内視鏡検査の質のばらつき

### 解決策・効果

- ・胃がん検出AIは、内視鏡検査中に内視鏡医による病変の発見を支援（現在開発中）
- ・胃がん鑑別AIは、内視鏡検査中に医師が拾い上げた胃の病変候補画像において、腫瘍性の確信度を示す技術で医師による腫瘍性・非腫瘍性の診断を支援（現在開発中）
- ・内視鏡画像診断支援人工知能の研究・開発を通じて、がんの見逃しの低減、内視鏡医療の質の均一化、二次読影の負担軽減に寄与

### ■ 行政との連携事例

**【東京都】**  
東京都産業労働局による「未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト」に採択。医療機関から良質なデータを収集し、専門医により作成されたデータをAIに学習させることで、早期がんを検出するAIソフト「ウエア」を開発する

**【神奈川県川崎市】**  
NEDOによる「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」の助成先に採択。川崎市と連携し、人工知能を用いた胃がん内視鏡画像読影支援システムの構築と海外遠隔診断への展開を目指す



### ■ 会社概要

会社名 株式会社AIメディカルサービス  
所在地 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目18-1 Hareza Tower 11F  
代表取締役 多田 智裕  
設立年月日 2017年9月1日  
WEBページ <https://www.ai-ms.com/>

- ・内視鏡の画像診断支援人工知能（AI）の開発
- ・2017年に胃がんの原因とされるピロリ菌の有無を鑑別するAIを、2018年には胃がんを検出するAIを世界で初めて開発することに成功
- ・論文発表
- ・その他、計50本以上の内視鏡AIに関する論文や、胃病変の腫瘍性・非腫瘍性を判定する内視鏡診断支援システム（「胃がん鑑別AI」）の製品化を目指す

# 株式会社CureApp



## 医療・産業保健の分野に、 エビデンスに基づく新しい アプローチを提供

医療・福祉



### 課題

- ・これまで医療従事者が関わることの難しかった診察外の時間帯（院外、在宅・外出時など）における治療の問題
- ・日々の生活習慣の改善に関する問題

### 解決策・効果

- ・医学的なエビデンスに基づき個別化されたフォローをアプリを介して実施し、認知や行動の変容を通じて、治療効果を創出する
- ・産業保健での健康増進や健康経営の取り組みを推進

### ■ 行政との連携事例

### ■ 行政との連携事例

**【大阪府豊中市】**  
SIB（ソーシャルインパクトボンド）による、オンライン禁煙プログラム「ascure（アスクュア）卒煙」（医療専門職によるオンライン面談や自宅に届く禁煙補助薬、医師開発の禁煙支援アプリを組み合わせた6ヶ月間のプログラム）を用いた「とよなか卒煙プロジェクト」を3年に渡って実施

**【奈良県生駒市】**  
ふるさと納税による寄附を活用して、禁煙プログラム「ascure卒煙」を利用した半年間の禁煙サポートを実施



### ■ 会社概要

会社名 株式会社CureApp  
所在地 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5小伝馬町YSビル4階  
代表取締役 佐竹 晃太、鈴木 晋  
設立年月日 2014年7月31日  
WEBページ <https://cureapp.co.jp/>

- ・健康保険組合/企業/自治体向けに保健事業サービスとしてascureプログラムを提供。禁煙プログラム、受診勧奨プログラム、重症化予防プログラム（2023年5月リリース予定）を展開中
- ・上記の他に、治療効果が治験にて証明された医療現場で医師が患者に処方できる治療用アプリを研究開発・製造・販売する。ニコチン依存症治療用アプリおよび高血圧治療用アプリは薬事承認ならびに保険適用を受けている

## AI統合解析による コミュニケーションサポート



### 課題

- ・オンライン教育における生徒の成績向上に関する課題
- ・住民のウェルビーイング促進やメンタルヘルスケアに関する課題

### 解決策・効果

- ・対象者のメンタルの状態を理解し、適切な励ましや第三者へのアラートを行う
- ・医療体制の逼迫・医療コストの増大をAIや近しい人との助け合いで改善

### ■ 行政との連携事例

【静岡県浜松市】  
「ウェルビーイング促進のための動画解析AIによる市民のメンタルヘルス状況観察」の取り組みを開始。うつ病などの兆候を日常のリモート会議の様子から早期発見し、ユーザーの承諾を得た上で、ライログをデジタル問診票として提供し、医師によるヒアリング時間を短縮することで早期治療の実現・医療コストの大幅低減を目指す

【東京都】  
オンライン教育の質の向上のため、授業のダイジェスト動画生成・先生と生徒の相性判定・リアルタイムファシリテーション支援などを提供



### ■ 会社概要

会社名 株式会社I'mbesideyou  
所在地 東京都港区虎ノ門1-17-1  
虎ノ門ビジネスタワー15F  
CIC Tokyo  
代表取締役 神谷涉三  
設立年月日 2020年6月  
WEBページ <https://www.imbesideyou.com/>

- ・オンラインコミュニケーション動画解析
- ・世界初のオンラインコミュニケーション特化マルチモーダルAIで、TV会議参加者の表情・音声を解析し、日々の健康状態や心理的安全性などを自動でみえる化し、よりよい日常を創り出す
- ・メンタルヘルス不調者の96%を動画から検知可能
- ・一人一人の個性にあわせたサポートで孤独なリモートワークをWell Remote Workingな環境に変えていく

## 歩行時は硬く歩きやすく、転倒時 には変形して衝撃を吸収する床 「ころやわ®」開発製造と販売

### 課題

- ・増加する「高齢者の転倒による大腿骨骨折」（年間25万人超）と膨張する日本の医療・介護費と、ご家族の介護負担を社会課題と捉え、事業を通じて最大2兆円の損失を削減

### 解決策・効果

- ・メカニカルメタマテリアルを応用した新しい構造体を開発
- ・「歩行時は硬く歩きやすく、転んだ時には衝撃を吸収する床『ころやわ®』」として製品化。フローリング対比、衝撃は約半分、頭部外傷の重症化リスクは10分の1と大幅に軽減
- ・また広島県の協力により日本最大規模の実証実験で「ころやわ」を社会実装
- ・国公立病院や福祉施設が導入を決定し、実際に骨折にかかる負担を削減

### ■ 行政との連携事例

### ■ 行政との連携事例

【広島県】  
広島県庁協力のもと県内11病院（230床以上）で実証実験を実施。入院患者の転倒転落による大腿骨骨折のリスク低減のため、ベッドサイドにマットタイプの「おくだけ ころやわ」を設置（一部病院は病室全体に設置）。2022年10月末（最終報告月）時点では、「ころやわ」上では約190件の転倒に対し、衝撃吸収力の高いメカニカルブロック上の骨折0件。院内骨折リスク低減と病院職員の心理的な負担軽減の可能性が示された



### ■ 会社概要

会社名 株式会社Magic Shields  
所在地 〒430-0933  
静岡県浜松市中区鍛冶町100-1  
ザザシティ浜松中央館  
B1F・FUSE  
代表取締役 下村明司  
設立年月日 2019年11月22日  
WEBページ <https://www.magicshields.co.jp/>

- ・転んだときだけ柔らかい床とマット「ころやわ」の提供
- ・床、介護福祉用品、安全用品の製造と販売
- ・デジタルコンテンツ及びアプリケーションソフトウェアの企画販売を行う

VRリハビリテーション医療機器

医療・福祉



- ・高齢者や障害児の抱える健康、福祉、医療的問題
- ・具体的には脳卒中後等の脳神経系疾患や各種難病の身体・認知機能障害の回復

解決策・効果

- ・多くの独自特許技術に基づき脳再プログラミングを実現
- ・従来のリハビリでは回復が困難であった脳卒中後の慢性期重度麻痺、完全脊髄損傷、パーキンソン病や脳性麻痺等、各種難病疾患の身体機能向上、認知機能向上に関するエビデンスが多数報告されている
- ・自治体や行政レベルでは総合的な医療費や介護負担の低減に繋がることが期待できる

■ 行政との連携事例

【東京都三鷹市】  
先駆的なデジタル技術を活用し健康福祉施策の推進に向けたパートナー協定を締結  
社会福祉対策コンテンツとしてイベント共催や機器展示、体験会や機器の複合施設への導入などを通じた協力をを行う



■ 会社概要

会社名 株式会社mediVR  
所在地 〒561-0872 大阪府豊中市寺内2丁目4番1号  
緑地駅ビル3階  
代表取締役 原正彦  
設立年月日 2016年6月14日  
WEBページ <https://www.medivr.jp/>

- ・脳の情報伝達処理を整理するためのリハビリテーション用医療機器mediVRカグラの製造販売。本機器は全国の大学病院、リハビリテーション病院、介護施設やデイサービス等50カ所以上で導入されている
- ・その他、治療効果の高さから改善結果にコミットする世界初の成果報酬型リハビリテーションセンターを東京と大阪で運営

専門の医師・看護師が遠隔で医療従事者を支援、どこにいても質の高い集中治療を実現

医療・福祉



課題

- ・全国的な集中治療科医不足・地域偏在の問題
- ・患者の長期予後への影響、医師や看護師の負担増大

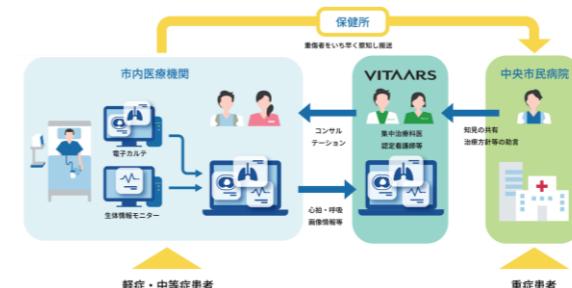
解決策・効果

- ・ネットワークを介して集中治療科医および集中ケア認定看護師が24時間、リアルタイムに医療従事者を遠隔で支援
- ・離れた場所からでも、患者や医療従事者へ寄り添うための遠隔モニタリングシステムを提供、ベッドサイドの高性能カメラで質の高い患者観察が可能に

■ 行政との連携事例

■ 会社概要

【兵庫県神戸市】  
神戸市および神戸市立医療センター中央市民病院と連携して新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行う市内の医療機関に「遠隔集中治療支援システム」(遠隔ICU)を導入  
集中治療専門医が遠隔地からネットワークを通じて診療支援を行うことにより、感染症患者への適切な医療の提供と市内の医療提供体制の充実を図った



■ 行政との連携事例

会社名 株式会社Vitaars  
(旧「株式会社T-ICU」、2023年3月より社名変更)

所在地 〒651-0085 兵庫県神戸市中央区八幡通3-2-5 IN東洋ビル605

代表取締役 中西 智之  
設立年月日 2016年10月13日  
WEBページ <https://vitaars.co.jp/>

- ・コロナウイルス自宅療養者夜間医療サポート
- ・集中治療専門医・集中ケア認定看護師等のチームを擁し、医療機関向けに専門性の高い遠隔ICUサポートを提供
- ・保健所の健康観察業務・医療相談業務を受託し、病状が悪化している療養者に対しては、往診手配に対応
- ・昼夜を問わず対応が必要で業務過多となっている保健所業務や、救急医療体制・救急搬送体制の負担を解決

## 課題

- 外出困難者の就労支援に関する課題
- 入院や身体障害などでコミュニケーションを取れない課題

## 解決策・効果

- テクノロジーを活用し遠隔コミュニケーションを実現
- 遠隔地から同じイベント、空間を共有できる

## ■ 行政との連携事例

**【神奈川県】**  
分身ロボット「OriHime（オリヒメ）」を活用し、移動が困難な障がい者を、在宅で勤務する職員（会計年度任用職員）としてら任用  
平塚市役所内の障がい者福祉ショップにおけるPR業務等を通じて、テクノロジーを活用した障がい者の新たな就労の形を発信  
そのほか、県内の新型コロナウイルスに感染した軽症者の宿泊療養施設に、分身ロボット「OriHime」を導入する等、遠隔コミュニケーション手段の一つとして同社製品を活用



## ■ 会社概要

会社名 株式会社オリィ研究所  
所在地 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-8-3  
日本橋ライフサイエンスビルディング3 5F  
代表取締役 吉藤 健太朗  
設立年月日 2012年9月28日  
WEBページ <https://orylab.com/>

- 隔離操作でありながら、「その場にいる」感覚を共有できる分身ロボット『OriHime』、難病や身体障害があっても、目の動きだけで意思伝達を行える『OriHime eye』、テレワークにおける身体的参加を可能にする分身ロボット『OriHime-D』などを開発
- 上記開発のほか、これまで難病や重度障害で就労を諦めていた方たちが、社会と繋がり誰かとともに働く事ができる「分身ロボットカフェ」などの取り組みを行なっている

## 課題

- インターネット環境がない、もしくはITを使いこなせない高齢者が多い
- 家族と離れて暮らしている高齢者は孤独・孤立に陥りやすい
- 高齢者に心理的負担を与える見守りたい

## 解決策・効果

- インターネット環境が一切不要で、使い慣れた自宅のテレビリモコンで操作が可能など、ITが苦手な高齢者でも設置からご利用まで簡単に設計
- 自治体との実証実験においても、「まごチャンネル」の活用により、家族とのコミュニケーション量の増加を確認
- 高齢者が動画や写真を視聴すると「見始めました通知」がスマホに届くので、安否確認が可能

## ■ 行政との連携事例

## ■ 行政との連携事例

**【宮城県七ヶ宿町】**  
町の推進する「家族の絆ほほえみ事業」に採択され、「まごチャンネル」を購入した町民を対象に、2万円を上限とした補助事業を実施

**【兵庫県たつの市ほか】**  
セコム株式会社と協働で開発した「まごチャンネル with SECOM」を活用した高齢者見守りサービスの実証実験を実施。老老介護が一段落し、虚無感・孤独感に苛まれていた独居高齢者が、家族とのつながりにより、徐々に心身を回復していく事例を確認



## ■ 会社概要

会社名 株式会社チカク  
所在地 〒150-0011 東京都渋谷区東2-14-7  
代表取締役 梶原 健司  
設立年月日 2014年3月12日  
WEBページ <https://www.chikaku.co.jp/>

- スマートフォンアプリで撮影した動画や写真を実家のテレビに直接送信し、インターネット環境やスマートフォンがない高齢者でも自宅のテレビで視聴できる「まごチャンネル」を開発
- 視聴の通知が送信者のアプリに届くため、親の見守りも同時に実現
- インターネット環境がない高齢者でも、自宅のテレビで簡単に使える「テレビ電話」を開発中



「認知機能」のチェックと  
トレーニングが出来る  
ICTクラウドサービスを提供

医療・福祉

↓  
J-Startup  
KANSAI

課題

- フレイル予防や認知症予防事業において、  
・健常からMCI高齢者を対象とする実施可能な認知機能評価指標のニーズ  
・住民に対する心理的バリアの少ない認知機能検査の必要性

解決策・効果

- ・健康や生活習慣改善について気付きと行動変容を促すことができる  
・早期の認知機能低下を把握できる  
・生活習慣に資する教室や健康測定会の効果を可視化できる

■ 行政との連携事例

【大阪府吹田市】  
フレイル予防事業において認知機能評価システムとして「脳体力トレーナーCogEvo」を採択  
市民が自発的に楽しめる健康測定会を実施

【兵庫県たつの市】  
『認知症予防のまちづくり』事業において健康相談会「脳活ウィーク」を実施。意識啓発に利用、地域コミュニティにも広がっている



■ 会社概要

会社名 株式会社トータルブレインケア  
所在地 〒650-0046  
兵庫県神戸市中央区港島中町  
4-1-1 ポートアイランドビル6F  
代表取締役 河越真介  
設立年月日 2015年11月2日  
WEBページ <https://tbcare.jp/>

- ・認知機能の見える化を実現
- ・単なる認知機能低下のリスク判定だけではなく、認知機能別の評価が可能なので、保健師や医療専門職が、生活改善のアドバイスに利用する事ができる
- ・導入自治体では、地域包括ケアシステムでの多職種連携がスムーズに行えるコミュニケーションツールとして利用が拡がっている

セキュリティを担保した医療機関  
専用スマートフォンサービス  
「日病モバイル」

医療・福祉

↓  
J-Startup

課題

- ・「医師の働き方改革」への対応
- ・PHSの公衆網の停波および価格の高騰
- ・サイバー攻撃やセキュリティインシデントへの対策

解決策・効果

- ・閉域網によるセキュアなネットワーク環境を用いた医療機関専用スマートフォンを提供し、チーム医療の推進・業務効率化を支援
- ・日病モバイルの導入医療機関において、グループチャットなどによるコミュニケーションの効率化が進み、業務の中断を強いられる電話着信回数の減少などの効果が発生

■ 行政との連携事例

■ 会社概要

会社名 株式会社フロンティア・フィールド  
所在地 〒105-0023  
東京都港区芝浦1-1-1  
浜松町ビルディング14階  
代表取締役 佐藤康行  
設立年月日 2016年7月15日  
WEBページ <https://www.frontierfield.co.jp/>

- ・フロンティア・フィールドは「医療のICTプラットフォームを創り医療をデジタル化する」をビジョンに掲げ、全国各地の医療機関において、「日病モバイル」を通じたセキュアな環境下での業務DXを実現する



少子高齢化による  
働き手不足を解決する  
装着型アシストスーツを提供

産業・ビジネス

農林水産

医療・福祉

## 課題

- ・少子高齢化による労働力不足
- ・在宅介護の身体的な負担、介護施設のスタッフの身体的な負担
- ・農業現場の担い手不足
- ・その他、物流・製造・建設など各業界の人手不足

## 解決策・効果

- ・肉体労働現場で、最も課題の多い腰への負担を軽減させる装着型のアシストスーツを開発
- ・人工筋肉やガススプリングを使用することで、電力不要で環境を選ばずに使用可能
- ・上記により、従業員の長く働き続ける環境を整備する
- ・また女性の活躍も後押しする

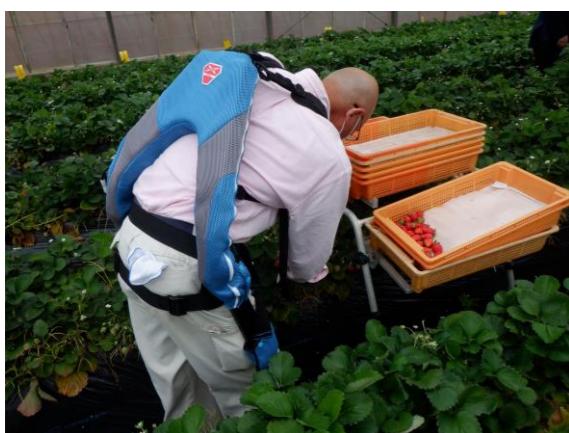
## ■ 行政との連携事例

### 【海上自衛隊】

海上自衛隊市ヶ谷・横須賀：倉庫物資の運搬および整理時における隊員の作業負担低減および作業効率アップとして導入

### 【高知県梼原町】

梼原町では農業従事者の腰の負担を低減し作業効率アップをすることで地元農業を振興するために導入、使用



## ■ 会社概要

会社名 株式会社イノフィス  
所在地 〒192-0082 東京都八王子市東町7-6 エバーズ第12八王子ビル3階  
代表取締役 乙坂直隆  
設立年月日 2013年12月27日  
WEBページ <https://musclesuit.co.jp/>

- ・「生きている限り自立した生活を実現する」ことをミッションに掲げ、様々な現場での身体負荷を軽減する「マッスルスーツ」シリーズを製造・販売しているベンチャー企業

デジタル障害者手帳で  
生活をサポートする

医療・福祉

J-Startup  
KANSAI

## 課題

- ・障害者や障害者対応にかかる負担
- ・障害者手帳の更新における情報の劣化

## 解決策・効果

- ・偽造された障害者手帳の利用などの不正を防止
- ・障害者手帳を出すことなく、支払いや手続きを行うことができる
- ・障害者の生活支援や社会参画機会を増やすことができる

## ■ 行政との連携事例

### 【大阪府ほか】

大阪府が運営する公共施設の利用料等の障害者減免の確認で「ミライロID」を活用

### 【広島市】

市営駐車場の精算機で、「ミライロID」のQRコード機能の活用による障害者減免を提供



## ■ 会社概要

会社名 株式会社ミライロ  
所在地 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3-8-15 EPO SHINOSAKA BUILDING 8F  
代表取締役 堀内俊哉  
設立年月日 2010年6月2日  
WEBページ <https://www.mirairo.co.jp/>

- ・デジタル障害者手帳アプリの運営
- ・所有する障害者手帳の表示、使用する福祉機器の登録、身体特性に応じた情報の取得ができる、障害者手帳の代わりにスマートフォンを提示することで、本人認証や各種割引を受けることが可能
- ・利用者にクーポンやチケット、バリアフリーマップを提供する機能も持つ
- ・外部サービスとの連携（API連携）も進めしており、本人確認や身体特性の把握をスムーズにする

# サグリ株式会社



衛星×AIで農地の状態を見る化  
農地の管理をもっと簡単に



## 課題

- 農地利用状況調査で、全ての農地を目視確認するのが困難
- 経営所得安定対策等の現地作付け調査の業務負担が過多
- 肥料価格の高騰で適正な施肥設計が課題

## 解決策・効果

- 予測精度9割を達成したアクタバにより、非耕作地を判定し利用状況調査を省力化  
\* 機構集積支援事業活用可能
- 水稻、麦類の判定精度9割のデタバを使って作付け調査業務を効率化  
\* 経営所得安定対策等推進事業活用可能
- 衛星解析で生育状況の把握や簡易的な土壌解析も可能に

## ■ 行政との連携事例

【兵庫県神戸市】  
神戸市農業委員会としてAI診断システム「アクタバ」を導入、市内の耕作放棄地把握を実施  
農地パトロールの作業効率を追求し、労力削減を実現

【岐阜県下呂市】  
衛星データから農地利用状況調査を効率化する  
「アクタバ」を導入、令和3年度農業委員会等  
表彰で農林水産大臣賞を受賞



## ■ 会社概要

会社名 サグリ株式会社  
所在地 〒669-3602  
兵庫県丹波市氷上町常楽  
725-1  
代表取締役 坪井俊輔  
設立年月日 2018年6月14日  
WEBページ <https://sagri.tokyo/>

- 衛星データ×機械学習×区画技術で農業をサポート
- 衛星データから農地土壌の化学性評価を行う技術やAIで農地を自動区画化する技術を確立し、衛星データとAI技術・区画技術を活用したデータプラットフォーム事業を開発・提供
- 耕作放棄地がひと目でわかる農地状況把握アプリ「アクタバ」、作付け調査状況を把握するアプリ「デタバ」、農地の生育・土壌状態を可視化する「サグリ」等、様々な農業支援アプリを活用しスマート農業推進を支援

# WHILL株式会社



免許不要で歩道を走れる近距離  
モビリティと移動サービスを展開



## 課題

- 免許返納後に買い物や散歩などができない課題
- 体力や長距離歩行に不安を抱える地域住民の外出機会と意欲の課題

## 解決策・効果

- 屋内外のエリア・施設内での回遊性が上がり、地域活性・交流・地域経済の活発化を創出
- 外出意欲が上がり、行きたい場所ややってみたいことが増える。外出自体も楽しくなり、シニア世代の「生活の質」向上に寄与

## ■ 行政との連携事例

## ■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市、滋賀県長浜市ほか】  
WHILLのシェアリング実証実験を開始。免許不要の誰もが乗れる移動サービスの提供を通じ、シニア世代の外出機会創出と観光活性化を目指す

【山梨県、福井県ほか】  
地元警察と地場の自動車ディーラーとともに、自動車とWHILLの安全な乗り方講習を実施。WHILLの場合、「歩行者」としてのルールを周知するとともに、外出の大切さを伝達し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりに貢献



## ■ 会社概要

会社名 WHILL株式会社  
所在地 〒140-0002  
東京都品川区東品川2丁目1-11  
ハーバープレミアムビル 2F  
代表取締役 杉江 理  
設立年月日 2012年5月  
WEBページ <https://whill.inc.jp/>

- 「すべての人の移動を楽しくスマートにする」を目指し、20以上の国と地域で近距離移動のプロダクトとサービスを展開する。主な事業は、高いデザイン性や操作性などが特徴のWHILLの開発・販売、およびWHILLを活用して気軽な移動体験を提供するモビリティサービス（法人レンタル／自動運転）。近距離の中でも、他の移動手段では行けなかった、歩行領域（歩道・屋内外）の移動をカバーすることで、誰もがどんな場所にもつながる世界を構築することを目指す

# 株式会社BONX



## 距離無制限のグループ通話



### 課題

- 現場でのデスクレスワーカー、エッセンシャルワーカーの快適なコミュニケーション手段を確保できない

### 解決策・効果

- 通話に関する負担、コスト軽減
- 郷里に関係なく、快適に全員にリアルタイムにメッセージを伝えることができる

### ■ 行政との連携事例

【神奈川県】  
神奈川県コロナ対策本部にて2020年から軽症者等の宿泊療養施設業務のために利用中。  
他1省庁で利用中



### ■ 会社概要

会社名 株式会社BONX  
所在地 〒150-6139 東京都渋谷区渋谷2-24-12 Wework渋谷スクランブルスクエア38F  
代表取締役 宮坂貴大  
設立年月日 2014年11月  
WEBページ <https://bonx.co/ja/>

- 音声コミュニケーションプラットフォーム・ヒアラブルデバイスの企画・開発・販売
- BONXアプリケーションの性能を100%引き出す専用ハードウェアとして、「BONX BOOST」、「BONX GRIP」、「BONX mini」を提供

# 株式会社HACARUS



## 「少ないデータ」で使える高精度AIを開発、提供



### 課題

- 設備点検や保全にかかる担当職員の作業負担や人材不足

### 解決策・効果

- データの蓄積による継続的な精度向上や将来的な製造プロセスの改善
- 新たな検査人員への教育コスト低減や技術継承を実現

### ■ 行政との連携事例

【北海道札幌市】  
排水機場におけるポンプ設備のAI異常検知システムモデルを構築。ポンプ設備運転時の状態監視モニタリングシステムデータをベースに、施設管理者への異常報知システムモデルの試作・性能評価・動作検証を実施

### ■ 会社概要

会社名 株式会社HACARUS  
所在地 〒604-0835 京都府京都市中京区高宮町206 御池ビル 8階  
代表取締役 藤原健真  
設立年月日 2014年  
WEBページ <https://hacarus.com/ja/>

- 少ないデータで抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供
- 『次世代の「はかる」をあらゆる産業に』をミッションとし、少ないデータで、抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供
- AI外観検査システム「HACARUS Check」や予知保全・地中探査・労働安全管理AI、診断支援・創薬支援AIプラットフォーム「HACARUS MD・DD」の開発と提供

音声解析によるスマートな  
コミュニケーションを実現



J-Startup

## 課題

- ・電話対応業務における効率化、情報の引き継ぎ、架電数に関する課題
- ・電話内容の情報共有工数などの担当職員の業務負担の課題

## 解決策・効果

- ・音声解析により、市民と担当者との会話内容のブラックボックス問題を解消
- ・電話業務の効率化、迅速な患者の療養支援に向けサポートを実施

## ■ 行政との連携事例

【東京都】  
新型コロナウイルス感染症の陽性患者に対して行う積極的疫学調査や健康観察等の電話業務の効率化を図るため、すべての都保健所へ音声解析AI電話「MiiTel」を導入



## ■ 会社概要

会社名 株式会社RevComm  
所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-3-9 ヒューリック渋谷一丁目ビル7階  
代表取締役 會田 武史  
設立年月日 2017年7月7日  
WEBページ <https://www.revcomm.co.jp/>

- ・「コミュニケーションを再発明し、人が人を想う社会を創る」を理念に、電話業務を可視化する音声解析AI電話「MiiTel」、オンライン商談ツール「MiiTel for Zoom」を開発・提供

歩くには少し遠い場所にも気軽に  
移動できる電動マイクロモビリティ



医療・福祉

くらし・手続き

J-Startup

## 課題

- ・従来の公共交通機関がカバーしにくい「ラストワンマイル」の移動に関する課題
- ・周遊観光における新たな交通手段に関する課題

## 解決策・効果

- ・電動キックボードを利用することで、移動が便利になり、行動範囲が広がる
- ・人々の移動効率の向上を図ることができる
- ・街の回遊が生まれ、経済の活性化、不動産価値の向上に寄与できる

## ■ 行政との連携事例

## ■ 会社概要

会社名 株式会社Luup  
所在地 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-21-24 AKIHABARA CENTRAL SQUARE 4階  
代表取締役 岡井大輝  
設立年月日 2018年7月30日  
WEBページ <https://luup.sc/>

## 【大阪市北区】

連携協定を締結  
電動マイクロモビリティのシェアリング事業を通して放置自転車対策を推進するとともに、災害対応等への電動マイクロモビリティ活用の検討など、安全・安心のまちづくりの一層の推進を図る

## 【東京都杉並区ほか】

連携協定を締結  
既存公共交通の機能の補完・代替、杉並区内外の交流の活性化や観光振興等に資する新たな都市の交通システムとしてのシェアサイクル等事業の有効性及び課題を検証予定



## ■ 行政との連携事例

- ・電動アシスト自転車と電動キックボードのシェアリングサービス
- ・東京・大阪・京都・横浜・宇都宮・神戸で展開する電動マイクロモビリティのシェアリングサービス。スマホ1つで、街じゅうにあるポート間の短距離移動ができる

AIを用いて社会課題に  
アプローチ・解決する



課題

- ・DXから、ロボット、ウェルビーイング、医薬、介護など個別最適化できていない課題
- ・自治体、企業のAI活用/DX推進の内製化支援に関する課題

解決策・効果

- ・介護施設等利用者の変化を見える化し、利用者や家族の満足度向上や、施設スタッフ間で動画を通した意思疎通を図ることで情報連携の円滑化が実現
- ・AIアルゴリズムやソフトウェアなどの技術アセットを保有し、社会課題にアプローチする

■ 行政との連携事例

【神奈川県鎌倉市】  
※ exaBase FAQを導入  
新型コロナウィルスの情報提供手段として、FAQ検索エンジンを導入  
HP内の検索高度化、コールセンターの業務支援、窓口業務支援などを実現

【沖縄県浦添市】  
※CareWiz トルトを導入  
通所・訪問型サービスや地域のサークル立ち上げ支援で、実施前後の体力測定と併せてトルトによる測定を実施  
経時的に動画を確認することで、前後比較や改善点の共有、対象者へのフィードバックがよりスムーズに



■ 会社概要

会社名 株式会社エクサウィザーズ  
所在地 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階  
代表取締役 春田真  
設立年月日 2016年2月  
WEBページ <https://exawizards.com/>

- ・AIを利活用した産業改革と社会問題の解決
- ・AIを利活用することで医療・介護・人材・金融・ロボティクスなどのビジネスを加速させ、超高齢社会に代表される様々な社会課題の解決に取り組む
- ・組織内でのナレッジおよびレギュレーション管理、一般ユーザーからの問い合わせ対応などに活用できるFAQおよびチャットボットツール「exaBase FAQ」や、スマートフォンで歩行の様子を動画を「撮る」だけで、簡単歩行分析ができる「CareWiz トルト」をサービス展開

業界最高水準の達成率を誇る、  
日本初・国内最大級のクラウド  
ファンディングサービス



課題

- ・行政の税収増源に関する課題
- ・地域の民間事業者との協働事業や市民参画型プロジェクトの予算を確保する課題

解決策・効果

- ・ガバメントクラウドファンディングを活用することで自治体の税収の拡大を実現
- ・自治体と地域の民間事業者が協働した事業をガバメントクラウドファンディングの税収で行える
- ・地域での取り組みのPR効果が期待できる
- ・READYFORではこれまでに60自治体と連携し、約300件のガバメントクラウドファンディングを実施し、累計10億円以上の寄付募集を支援

■ 行政との連携事例

■ 行政との連携事例

【茨城県鹿嶋市】  
鹿島アントラーズのホームタウン5市協力の下、鹿嶋市が主体となりコロナ禍におけるクラブ支援の為のガバメントクラウドファンディングを実施。鹿嶋市とアントラーズ、親会社メルカリが、スマートシティ事業の推進などを通じた地域の課題解決を目的とする「地方創生事業に関する包括連携協定」を締結しており、支援者は寄附に対して、一部税制控除を受けることが可能に。これまでのガバメントクラウドファンディングを通じての寄付募集額は約4億円に及ぶ



■ 会社概要

会社名 READYFOR株式会社  
所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町8 住友不動産一番町ビル7階  
代表取締役 米良はるか / 横浦直樹  
設立年月日 2014年7月  
WEBページ <https://corp.readyfor.jp/readyfor>

- ・「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに日本初・国内最大級のクラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業を運営

スタートアップ  
との連携で  
社会課題の解決を

